

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2015年2月速報値)

(公財)日本海事センター・企画研究部

(公財)日本海事センター・企画研究部は、PIERS(Port of Import/Export Reporting Service)の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

2015年2月の荷動きのポイント

往航 2月の往航荷動き量は103.1万TEUで対前年比2.4%増。

- 2月の往航荷動き量は、前年比2ヶ月ぶりの増加となる2.4%増の103.1万TEU。昨年秋からの長引く北米西岸港湾の労使協約改定をめぐる混乱の影響により、港湾荷役の混雑・遅延が深刻化したものの、2月後半から改善がみられ前年比増加に転じた。国・地域別では、日本積(前年比23.3%減)、韓国積(同12.0%減)、ASEAN積(同4.9%減)などが前年比減少となったものの、台湾積(同29.4%増)、中国積(同5.2%増)、南アジア積(同9.3%増)などが前年比増加となった結果、微増ながら増加となった。品目別では、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(寄与度0.5%)、「おもちゃ」(同0.4%)、「繊維及びその製品」(同0.2%)などが増加に寄与した。
- 日本積は、第7位(2013年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様)の「レジン等の合成樹脂」(前年比15.4%増)が前年比6ヶ月連続の増加となったものの、第1位の「自動車部品」(同40.1%減)が同2ヶ月連続で20%を超える減少、第2位の「車両機器及び部品」(同29.7%減)、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同42.5%減)、第4位の「建設機械」(同23.7%減)が同2ヶ月連続の減少と上位品目が前年比大幅減少となったことなどにより、同2ヶ月連続で10%を超える減少となる23.3%減の4.0万TEU(全体に占めるシェア3.8%)。
- 中国積は、第1位の「家具及び家財道具」(前年比0.4%増)、第2位の「繊維及びその製品」(同6.0%増)、第3位の「一般電気機器」(同2.1%増)、第4位の「おもちゃ」(同14.9%増)、第5位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」などの上位品目が前年比2ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる5.2%増の68.9万TEU(全体に占めるシェア66.9%)。また、香港積は、前年比11ヶ月連続の減少となる4.2%減の2.6万TEU(全体に占めるシェア2.5%)。なお、中国・香港積合計では、前年比2ヶ月ぶりの増加となる4.9%増の71.5万TEU(同69.4%)。
- 韓国積は、第1位の「自動車部品」(前年比8.5%増)が前年比12ヶ月連続の増加となったものの、第2位の「一般電気機器」(同22.3%減)が同3ヶ月連続で20%を超える減少、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同19.2%減)が同5ヶ月ぶりの減少、第4位の「車両機器及び部品」(同16.1%減)が同8ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同2ヶ月連続の減少となる12.0%減の4.5万TEU(全体に占めるシェア4.4%)。
- 台湾積は、第1位の「自動車部品」(前年比9.0%増)、第2位の「建築用具及び関連品」(同31.5%増)が同8ヶ月ぶりの増加、第3位の「家具及び家財道具」(同21.3%増)、第4位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同63.4%増)が前年比2ヶ月ぶりの増加と上位品目すべてが前年比増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる29.4%増の4.7万TEU(全体に占めるシェア4.5%)。
- ASEAN積は、ベトナム積(前年比1.2%増)などが前年比増加となったものの、マレーシア積(同12.7%減)、インドネシア積(同4.1%減)、タイ積(同10.8%減)などが前年比減少となったことなどにより、全体では前年比2ヶ月連続の減少となる4.9%減の12.5万TEU(全体に占めるシェア12.1%)。ベトナム積は、第1位の「家具及び家財道具」(前年比1.6%減)が前年比2ヶ月連続の減少となったものの、第2位の「繊維及びその製品」(同0.6%減)と第3位の「履物及び附属品」(同14.1%増)が同2ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる1.2%増の5.0万TEU(全体に占めるシェア4.8%)。
- 南アジア積は、パキスタン積(前年比2.7%増)以外が前年比10%を超える増加となったことなどにより、全体では前年比2ヶ月ぶりの増加となる9.3%増の5.9万TEU(全体に占めるシェア5.7%)。インド積は、第3位の「セメン

ト、石、砂、粘土等」(前年比 1.2%減)が前年比 6 ヶ月ぶりの減少となったものの、第 1 位の「繊維及びその製品」(同 11.1%増)が同 8 ヶ月連続の増加、第 2 位の「鋼材及びその製品」(同 13.2%増)が同 8 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 4 位の「家具及び家財道具」(同 1.1%増)が同 2 ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同 15 ヶ月連続の増加となる 10.1%増の 4.1 万 TEU (全体に占めるシェア 4.0%) と好調維持。

復航 2月の復航荷動き量は 48.9 万 TEU で対前年比 7.3%減。

- 2月の復航荷動き量は、前年比 6 ヶ月連続の減少となる 7.3%減の 48.9 万 TEU。2 ヶ月連続で荷動き量が 50 万 TEU 台を下回った。昨年秋からの長引いた北米西岸港湾の労使協約改定をめぐる混乱の影響が、2 月後半には改善されたことにより、対前年の減少率は縮小した。しかしながら、米利上げ観測を背景とした急速なドル高の影響で輸出が減速する懸念や、復航の主要貨物である紙類、動物用飼料などの減少傾向が回復していないことなどもあり、減少基調が続く可能性が高いと思われる。国・地域別では、韓国揚(前年比 2.9%増)、台湾揚(同 0.5%増)、ASEAN 揚(同 10.1%増)、南アジア揚(同 3.2%増)が前年比増加となったものの、日本揚(同 10.5%減)、中国揚(同 16.8%減)などが前年比減少となった。品目別では、「ペットフード及び動物用飼料」(寄与度▲12.0%)、「紙、板紙類及びその製品」(同▲7.6%)などが減少の要因となった。
- 日本揚は、第 1 位(2013 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様)の「ペットフード及び動物用飼料」(前年比 27.9%減)が前年比 18 ヶ月連続で 10%を超える減少、第 2 位の「肉及びその調整品」(同 23.2%減)が同 2 ヶ月連続で 20%を超える減少、第 3 位の「家具及び家財道具」(同 18.6%減)が同 5 ヶ月連続で 10%を超える減少、第 4 位の「野菜及び種苗類」(同 11.7%減)が同 6 ヶ月連続で 10%を超える減少と上位品目が前年比 10%を超える減少となったことなどにより、同 5 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 10.5%減の 5.9 万 TEU (全体に占めるシェア 12.0%)。
- 中国揚は、第 3 位の「木材及びその製品」(前年比 1.7%増)が前年比 2 ヶ月ぶりの増加となったものの、第 1 位の「紙、板紙類及びその製品」(同 19.3%減)が同 18 ヶ月連続の減少、第 2 位の「ペットフード及び動物用飼料」(同 76.8%減)が同 6 ヶ月連続で 70%を超える減少、第 4 位の「家具及び家財道具」(同 19.5%減)が同 2 ヶ月連続で 10%を超える減少となったことなどにより、同 7 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 16.8%減の 19.4 万 TEU (全体に占めるシェア 39.7%)。また、香港揚は前年比 4 ヶ月連続の減少となる 12.4%減の 2.2 万 TEU (全体に占めるシェア 4.5%)。なお、中国・香港揚合計では、前年比 6 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 16.4%減の 21.6 万 TEU (全体に占めるシェア 44.3%)。
- 韓国揚は、第 1 位の「ペットフード及び動物用飼料」(前年比 20.4%減)が前年比 2 ヶ月連続で 20%を超える減少、第 2 位の「紙、板紙類及びその製品」(同 1.6%減)が同 11 ヶ月連続の減少となったものの、第 5 位の「果物類」(同 2.8%増)と第 7 位の「糸、布等の織物用繊維」(同 11.8%増)が同 4 ヶ月ぶりの増加、第 8 位の「肉及びその調整品」(同 13.2%増)が同 2 ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同 4 ヶ月ぶりの増加となる 2.9%増の 5.3 万 TEU (全体に占めるシェア 10.9%)。
- 台湾揚は、第 1 位の「鋼材及びその製品」(前年比 22.3%減)が前年比 2 ヶ月連続で 20%を超える減少、第 4 位の「ペットフード及び動物用飼料」(同 52.7%減)が同 3 ヶ月連続で 30%を超える減少となったものの、第 2 位の「金属スクラップ」(同 2.5%増)が同 2 ヶ月ぶりの増加、第 3 位の「採油用の種及び油脂」(同 78.6%増)が同 2 ヶ月連続で 70%を超える増加となったことなどにより、同 2 ヶ月ぶりの増加となる 0.5%増の 4.4 万 TEU (全体に占めるシェア 8.9%)。
- ASEAN 揚は、フィリピン揚(前年比 9.7%減)、マレーシア揚(同 5.7%減)が前年比減少となったものの、インドネシア揚(同 16.0%増)、タイ揚(同 34.9%増)、ベトナム揚(同 7.1%増)などが前年比増加となったことなどにより、全体では前年比 8 ヶ月連続の増加となる 10.1%増の 8.6 万 TEU (全体に占めるシェア 17.6%)。ベトナム揚は、第 2 位の「採油用の種及び油脂」(前年比 5.8%減)が前年比 3 ヶ月連続の減少、第 3 位の「ペットフード及び動物用飼料」(同 89.5%減)が同 2 ヶ月連続で 80%を超える減少となったものの、第 1 位の「木材及びその製品」(同 12.3%増)が同 2 ヶ月ぶりの増加、第 4 位の「繊維及びその製品」(同 39.9%増)が同 5 ヶ月連続で 30%を超える増加、第 5 位の「果物類」(同 24.2%増)が同 3 ヶ月連続で 20%を超える増加となったことなどにより、同 7 ヶ月連続の増加となる 7.1%増の 2.0 万 TEU (全体に占めるシェア 4.0%)。
- 南アジア揚は、バングラデシュ揚以外が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比 2 ヶ月ぶりの増加と

なる 3.2%増の 3.1 万 TEU(全体に占めるシェア 6.3%)。インド揚は第 1 位の「紙、板紙類及びその製品」(前年比 14.7%減)と第 2 位の「繊維及びその製品」(同 16.2%減)が前年比 4 ヶ月連続の減少となったものの、第 3 位の「鋼材及びその製品」(同 14.0%増)が同 3 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 4 位の「金属スクラップ」(同 72.5%増)が同 3 ヶ月連続の増加、第 5 位の「家具及び家財道具」(同 26.0%増)が同 12 ヶ月連続で 20%を超える増加となったことなどにより、同 2 ヶ月ぶりの増加となる 0.2%増の 2.3 万 TEU (全体に占めるシェア 4.7%)。

注: 集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表一 2015 年 2 月:積揚国・地域別荷動き

国・地域	往 航			復 航			インバランス (%)
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	
18ヶ国・地域 合計	1,030,652	2.4	100.0	488,670	▲7.3	100.0	47.4
日 本	39,533	▲23.3	3.8	58,760	▲10.5	12.0	148.6
韓 国	44,909	▲12.0	4.4	53,026	2.9	10.9	118.1
台 湾	46,621	29.4	4.5	43,700	0.5	8.9	93.7
中国+香港 計	715,334	4.9	69.4	216,267	▲16.4	44.3	30.2
中 国	689,279	5.2	66.9	194,084	▲16.8	39.7	28.2
香 港	26,055	▲4.2	2.5	22,183	▲12.4	4.5	85.1
マカオ	17	▲40.5	0.0	98	264.0	0.0	576.5
ASEAN 計	125,072	▲4.9	12.1	85,809	10.1	17.6	68.6
シンガポール	6,678	12.0	0.6	9,981	12.4	2.0	149.5
フィリピン	6,716	▲22.2	0.7	9,609	▲9.7	2.0	143.1
マレーシア	15,974	▲12.7	1.5	8,877	▲5.7	1.8	55.6
インドネシア	22,649	▲4.1	2.2	19,884	16.0	4.1	87.8
タ イ	19,938	▲10.8	1.9	15,562	34.9	3.2	78.1
ベトナム	49,516	1.2	4.8	19,776	7.1	4.0	39.9
カンボジア	3,462	▲6.6	0.3	1,940	17.2	0.4	56.0
ミャンマー	139	223.6	0.0	180	▲5.6	0.0	129.5
南アジア 計	59,166	9.3	5.7	31,009	3.2	6.3	52.4
スリランカ	3,048	10.7	0.3	839	41.8	0.2	27.5
バングラデシュ	7,712	11.4	0.7	1,010	▲12.2	0.2	13.1
パキスタン	7,396	2.7	0.7	6,173	15.3	1.3	83.5
インド	41,010	10.1	4.0	22,987	0.2	4.7	56.1
2015 年 1-2 月累計	2,115,395	▲6.6		931,886	▲13.9		44.1

往 航 (アジア 18ヶ国・地域 ⇒ 米国)

- 2015年2月のアジア18ヶ国・地域から米国へのコンテナ荷動き量は、前年比2ヶ月ぶりの増加となる2.4%増の103.1万TEU。昨年秋からの長引く北米西岸港湾の労使協約改定をめぐる混乱の影響により、港湾荷役の混雑・遅延が深刻化したものの、2月後半から改善がみられ前年比増加に転じた。国・地域別では、日本積（前年比23.3%減）、韓国積（同12.0%減）、ASEAN積（同4.9%減）などが前年比減少となったものの、台湾積（同29.4%増）、中国積（同5.2%増）、南アジア積（同9.3%増）などが前年比増加となった結果、微増ながら増加となった。品目別では、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」（寄与度0.5%）、「おもちゃ」（同0.4%）、「繊維及びその製品」（同0.2%）などが増加に寄与した。
- 積地別にみると、日本積は第7位（2013年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様の「レジン等の合成樹脂」（前年比15.4%増）が前年比6ヶ月連続の増加となったものの、第1位の「自動車部品」（同40.1%減）が同2ヶ月連続で20%を超える減少、第2位の「車両機器及び部品」（同29.7%減）、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（同42.5%減）、第4位の「建設機械」（同23.7%減）が同2ヶ月連続の減少と上位品目が前年比大幅減少となったことなどにより、同2ヶ月連続で10%を超える減少となる23.3%減の4.0万TEU（全体に占めるシェア3.8%）。
- 最大の出荷国である中国積は第1位の「家具及び家財道具」（前年比0.4%増）、第2位の「繊維及びその製品」（同6.0%増）、第3位の「一般電気機器」（同2.1%増）、第4位の「おもちゃ」（同14.9%増）、第5位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」などの上位品目が前年比2ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる5.2%増の68.9万TEU（全体に占めるシェア66.9%）。また、香港積は、前年比11ヶ月連続の減少となる4.2%減の2.6万TEU（全体に占めるシェア2.5%）。なお、中国・香港積合計では、前年比2ヶ月ぶりの増加となる4.9%増の71.5万TEU（同69.4%）。
- 韓国積は、第1位の「自動車部品」（前年比8.5%増）が前年比12ヶ月連続の増加となったものの、第2位の「一般電気機器」（同22.3%減）が同3ヶ月連続で20%を超える減少、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（同19.2%減）が同5ヶ月ぶりの減少、第4位の「車両機器及び部品」（同16.1%減）が同8ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同2ヶ月連続の減少となる12.0%減の4.5万TEU（全体に占めるシェア4.4%）。
- 台湾積は、第1位の「自動車部品」（前年比9.0%増）、第2位の「建築用具及び関連品」（同31.5%増）が同8ヶ月ぶりの増加、第3位の「家具及び家財道具」（同21.3%増）、第4位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」（同63.4%増）が前年比2ヶ月ぶりの増加と上位品目すべてが前年比増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる29.4%増の4.7万TEU（全体に占めるシェア4.5%）。
- ASEAN積は、ベトナム積（前年比1.2%増）などが前年比増加となったものの、マレーシア積（同12.7%減）、インドネシア積（同4.1%減）、タイ積（同10.8%減）などが前年比減少となったことなどにより、全体では前年比2ヶ月連続の減少となる4.9%減の12.5万TEU（全体に占めるシェア12.1%）。積地別では、ASEAN地域最大のベトナム積は、第1位の「家具及び家財道具」（前年比1.6%減）が前年比2ヶ月連続の減少となったものの、第2位の「繊維及びその製品」（同0.6%減）と第3位の「履物及び附属品」（同14.1%増）が同2ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる1.2%増の5.0万TEU（全体に占めるシェア4.8%）。
- 南アジア積は、パキスタン積（前年比2.7%増）以外が前年比10%を超える増加となったことなどにより、全体では前年比2ヶ月ぶりの増加となる9.3%増の5.9万TEU（全体に占めるシェア5.7%）。南アジア地域最大のインド積は、第3位の「セメント、石、砂、粘土等」（前年比1.2%減）が前年比6ヶ月ぶりの減少となったものの、第1位の「繊維及びその製品」（同11.1%増）が同8ヶ月連続の増加、第2位の「鋼材及びその製品」（同13.2%増）が同8ヶ月連続で10%を超える増加、第4位の「家具及び家財道具」（同1.1%増）が同2ヶ月ぶりの増加となったことな

どにより、同 15 ヶ月連続の増加となる 10.1%増の 4.1 万 TEU（全体に占めるシェア 4.0%）と好調維持。

往航の品目別荷動き

- 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連 3 品目【「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」】の合計荷動き量は、前年比 2 ヶ月ぶりの増加となる 1.9%増の 22.4 万 TEU（全体に占めるシェア 22.2%）。内訳をみると、「家具及び家財道具」は、前年比 2 ヶ月連続の減少となる 1.2%減の 14.9 万 TEU（同 14.7%）と 5 ヶ月連続の往航品目のトップ。「建築用具及びその関連品」は、前年比 2 ヶ月ぶりの増加となる 3.3%増の 3.0 万 TEU（同 3.0%）。「床材・ブラインド等のプラスチック製品」も、前年比 2 ヶ月ぶりの増加となる 12.5%増の 4.5 万 TEU（同 4.5%）。
- 繊維関連貨物：「繊維及びその製品」は、前年比 2 ヶ月ぶりの増加となる 1.8%増の 11.3 万 TEU（全体に占めるシェア 11.2%）。
- 電気製品：「一般電気機器」は、前年比 2 ヶ月連続の減少となる 3.5%減の 7.2 万 TEU（全体に占めるシェア 7.1%）。また、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」は、前年比 2 ヶ月連続の減少となる 8.9%減の 2.4 万 TEU（同 2.4%）。
- 玩具類：「おもちゃ」は、前年比 2 ヶ月ぶりの増加少となる 13.0%増の 3.6 万 TEU（全体に占めるシェア 3.6%）。
- 自動車関連貨物：「自動車部品」は、前年比 2 ヶ月連続の減少となる 5.4%減の 4.2 万 TEU（全体に占めるシェア 4.2%）。また、「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」も、前年比 2 ヶ月連続の減少となる 24.5%減の 2.1 万 TEU（同 2.1%）。
- 寄与度からみると、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」（寄与度 0.5%）、「おもちゃ」（同 0.4%）、「繊維及びその製品」（同 0.2%）などが増加に寄与した。ちなみに上位 10 品目以外の寄与度は▲ 0.3%。

表-2 往航：2015 年 2 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)	前月比 (%)
1. 家具及び家財道具	149,074	▲1.2	▲0.2	14.7	▲7.6
2. 繊維及びその製品	113,282	1.8	0.2	11.2	▲5.6
3. 一般電気機器	71,602	▲3.5	▲0.3	7.1	9.2
4. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	45,240	12.5	0.5	4.5	2.1
5. 自動車部品	42,475	▲5.4	▲0.2	4.2	▲5.8
6. 履物及び附属品	36,690	▲4.1	▲0.2	3.6	▲0.1
7. おもちゃ	36,076	13.0	0.4	3.6	0.6
8. 建築用具及び関連品	29,979	3.3	0.1	3.0	▲6.2
9. 車両機器及び部品	24,184	▲2.9	▲0.1	2.4	▲10.0
10. テレビ・ビデオ等の映像・音響製品	23,863	▲8.9	▲0.2	2.4	▲11.4

復航（米国 ⇒ アジア 18ヶ国・地域）

- 2015年2月の米国からアジア18ヶ国・地域へのコンテナ荷動き量は、前年比6ヶ月連続の減少となる7.3%減の48.9万TEU。2ヶ月連続で荷動き量が50万TEU台を下回った。昨年秋からの長引いた北米西岸港湾の労使協約改定をめぐる混乱の影響が、2月後半には改善されたことにより、対前年の減少率は縮小した。しかしながら、米利上げ観測を背景とした急速なドル高の影響で輸出が減速する懸念や、復航の主要貨物である紙類、動物用飼料などの減少傾向が回復していないことなどもあり、減少基調が続く可能性が高いと思われる。国・地域別では、韓国揚（前年比2.9%増）、台湾揚（同0.5%増）、ASEAN揚（同10.1%増）、南アジア揚（同3.2%増）が前年比増加となったものの、日本揚（同10.5%減）、中国揚（同16.8%減）などが前年比減少となった。品目別では、「ペットフード及び動物用飼料」（寄与度▲12.0%）、「紙、板紙類及びその製品」（同▲7.6%）などが減少の要因となった。
- 揚地別でみると、**日本揚**は第1位（2013年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比27.9%減）が前年比18ヶ月連続で10%を超える減少、第2位の「肉及びその調整品」（同23.2%減）が同2ヶ月連続で20%を超える減少、第3位の「家具及び家財道具」（同18.6%減）が同5ヶ月連続で10%を超える減少、第4位の「野菜及び種苗類」（同11.7%減）が同6ヶ月連続で10%を超える減少と上位品目が前年比10%を超える減少となったことなどにより、同5ヶ月連続で10%を超える減少となる10.5%減の5.9万TEU（全体に占めるシェア12.0%）。
- 最大の入荷国である**中国揚**は、第3位の「木材及びその製品」（前年比1.7%増）が前年比2ヶ月ぶりの増加となったものの、第1位の「紙、板紙類及びその製品」（同19.3%減）が同18ヶ月連続の減少、第2位の「ペットフード及び動物用飼料」（同76.8%減）が同6ヶ月連続で70%を超える減少、第4位の「家具及び家財道具」（同19.5%減）が同2ヶ月連続で10%を超える減少となったことなどにより、同7ヶ月連続で10%を超える減少となる16.8%減の19.4万TEU（全体に占めるシェア39.7%）。また、**香港揚**は前年比4ヶ月連続の減少となる12.4%減の2.2万TEU（全体に占めるシェア4.5%）。なお、**中国・香港揚**合計では、前年比6ヶ月連続で10%を超える減少となる16.4%減の21.6万TEU（全体に占めるシェア44.3%）。
- **韓国揚**は、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比20.4%減）が前年比2ヶ月連続で20%を超える減少、第2位の「紙、板紙類及びその製品」（同1.6%減）が同11ヶ月連続の減少となったものの、第5位の「果物類」（同2.8%増）と第7位の「糸、布等の織物用繊維」（同11.8%増）が同4ヶ月ぶりの増加、第8位の「肉及びその調整品」（同13.2%増）が同2ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同4ヶ月ぶりの増加となる2.9%増の5.3万TEU（全体に占めるシェア10.9%）。
- **台湾揚**は、第1位の「鋼材及びその製品」（前年比22.3%減）が前年比2ヶ月連続で20%を超える減少、第4位の「ペットフード及び動物用飼料」（同52.7%減）が同3ヶ月連続で30%を超える減少となったものの、第2位の「金属スクラップ」（同2.5%増）が同2ヶ月ぶりの増加、第3位の「採油用の種及び油脂」（同78.6%増）が同2ヶ月連続で70%を超える増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる0.5%増の4.4万TEU（全体に占めるシェア8.9%）。
- **ASEAN揚**は、フィリピン揚（前年比9.7%減）、マレーシア揚（同5.7%減）が前年比減少となったものの、インドネシア揚（同16.0%増）、タイ揚（同34.9%増）、ベトナム揚（同7.1%増）などが前年比増加となったことなどにより、全体では前年比8ヶ月連続の増加となる10.1%増の8.6万TEU（全体に占めるシェア17.6%）。揚地別では、**ベトナム揚**は第2位の「採油用の種及び油脂」（前年比5.8%減）が前年比3ヶ月連続の減少、第3位の「ペットフード及び動物用飼料」（同89.5%減）が同2ヶ月連続で80%を超える減少となったものの、第1位の「木材及びその製品」（同12.3%増）が同2ヶ月ぶりの増加、第4位の「繊維及びその製品」（同39.9%増）が同5ヶ月連続で30%を超える増加、第5位の「果物類」（同24.2%増）が同3ヶ月連続で20%を超える増加となったことなどにより、同7ヶ月連続の増加となる7.1%増の2.0万TEU（全体に占め

るシェア 4.0%)。

- **南アジア揚**は、バングラデシュ揚以外が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比 2 ヶ月ぶりの増加となる 3.2%増の 3.1 万 TEU (全体に占めるシェア 6.3%)。揚地別では、**インド揚**は第 1 位の「紙、板紙類及びその製品」(前年比 14.7%減)と第 2 位の「繊維及びその製品」(同 16.2%減)が前年比 4 ヶ月連続の減少となったものの、第 3 位の「鋼材及びその製品」(同 14.0%増)が同 3 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 4 位の「金属スクラップ」(同 72.5%増)が同 3 ヶ月連続の増加、第 5 位の「家具及び家財道具」(同 26.0%増)が同 12 ヶ月連続で 20%を超える増加となったことなどにより、同 2 ヶ月ぶりの増加となる 0.2%増の 2.3 万 TEU (全体に占めるシェア 4.7%)。

復航の品目別荷動き量

- 復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している第 1 位の「紙、板紙類及びその製品」は、前年比 21 ヶ月連続の減少となる 16.4%減の 8.6 万 TEU (全体に占めるシェア 17.5%)。
- 第 2 位の「木材及びその製品」は、前月比 7 ヶ月連続の減少となる 2.4%減の 2.9 万 TEU (全体に占めるシェア 6.0%)。
- 第 3 位の「繊維及びその製品」は、前年比 2 ヶ月ぶりの増加となる 5.9%増の 2.6 万 TEU (全体に占めるシェア 5.3%)。
- 第 4 位の「ペットフード及び動物用飼料」は、前年比 4 ヶ月連続で 40%を超える減少となる 56.4%減の 2.0 万 TEU (全体に占めるシェア 4.2%)。
- 第 5 位の「家具及び家財道具」は、前年比 2 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 15.5%減の 2.0 万 TEU (全体に占めるシェア 4.1%)。
- 寄与度からみると、「ペットフード及び動物用飼料」(寄与度▲12.0%)、「紙、板紙類及びその製品」(同▲7.6%)などが減少の要因となった。ちなみに上位 10 品目以外の寄与度は 2.5%。

表-3 復航:2015年2月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)	前月比 (%)
1. 紙、板紙類及びその製品	85,573	▲16.4	▲7.6	17.5	▲3.1
2. 木材及びその製品	29,293	▲2.4	▲0.3	6.0	14.8
3. 繊維及びその製品	26,057	5.9	0.7	5.3	6.0
4. ペットフード及び動物用飼料	20,372	▲56.4	▲12.0	4.2	▲1.4
5. 家具及び家財道具	20,164	▲15.5	▲1.7	4.1	▲10.3
6. 採油用の種及び油脂	18,883	27.5	1.9	3.9	▲5.0
7. 金属スクラップ	16,252	▲14.3	▲0.01	3.3	11.9
8. 肉及びその調整品	14,293	▲15.6	▲1.2	2.9	3.6
9. レジン等の合成樹脂	13,964	16.4	0.9	2.9	▲6.0
10. 果物類	10,980	▲13.4	▲0.8	2.2	4.3

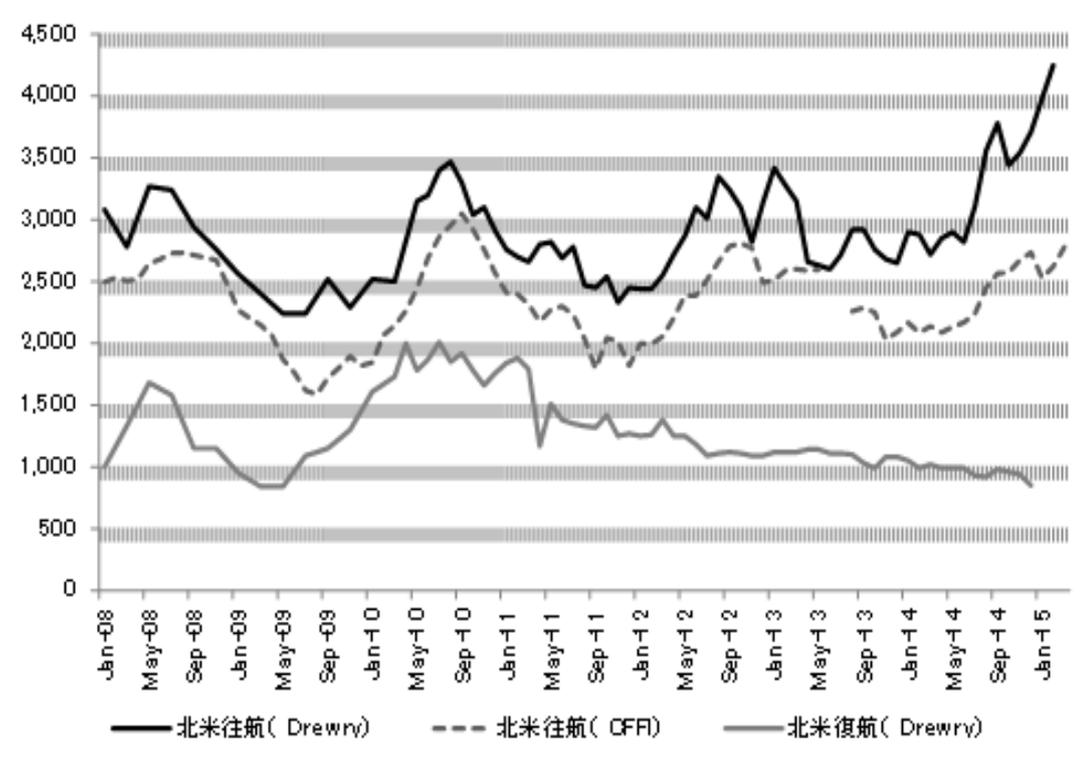
復航インバランス

- 2月のインバランス(往航を100とした場合の復航の比率)は、前月比 6.5 ポイント改善となる 47.4%。
- インバランスを国・地域別に捉えると日本 148.6%、韓国 118.1%、台湾 93.7%、ASEAN 68.6%、南アジア 52.4%などであり、インバランスに最も影響を与える中国+香港は 30.2%。

運賃指数

- 北米往航（アジアから米国）：運賃は直近では下落傾向。TSAは3月に運賃修復を行ったが成功しなかった。4月にも運賃修復が予定されている。
- 北米復航（米国からアジア）：運賃（ニューヨーク→塩田間）は11月以降下落傾向が続く。

図-1 北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）



参考資料

表-4 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2010年	70.8	27.6	1.6	67.1	30.7	2.3
2011年	70.2	28.0	1.8	66.5	31.1	2.4
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2013年1月	71.4	26.6	1.9	64.3	33.0	2.8
2月	71.9	26.1	2.0	64.8	32.5	2.6
3月	66.2	31.6	2.2	65.9	31.5	2.6
4月	71.1	26.7	2.2	64.6	33.0	2.3
5月	69.1	28.9	2.0	66.0	31.4	2.5
6月	69.8	27.9	2.3	64.3	33.0	2.7
7月	69.3	28.4	2.3	65.2	32.2	2.7
8月	67.1	30.5	2.4	66.1	31.2	2.7
9月	70.2	27.8	2.1	64.6	32.4	3.0
10月	67.6	30.1	2.4	64.0	33.1	2.9
11月	70.7	27.2	2.0	64.7	32.7	2.7
12月	68.9	29.2	1.9	64.7	32.3	3.0
2014年1月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2014年4月作成 米国経済:回復基調を維持

- ◆第4四半期GDP(確報値)は2.2%。固定資本投資、在庫投資、政府支出が下方修正。住宅投資は僅かに上方修正。
- ◆3月の失業率は5.5%で横ばい。非農業部門雇用者全体では12.6万人増。サービス業では14.2万人増。
- ◆2月の鉱工業生産指数は前年同月比3.5%増(前月比0.1%増)。設備稼働率も前年同月比3.1%増(前月比0.3%減)。
- ◆3月のガソリンおよび先行指標であるWTI価格は8月以降急落。2012年以来の大幅下落で、10月以降下落率が加速していたものの、2015年1月以降下げ止まりの兆しが見える。
- ◆2月の住宅市場は、新築住宅販売は3ヶ月連続のプラスとなったものの、中古販売は横ばい。住宅許可件数は微増、住宅着工件数は大幅減となった。
- ◆2月の小売売上高(速報値)は3ヶ月連続でマイナスに。
- ◆10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3)修了を決定。ゼロ金利は当面維持。次回FOMC定例会は4月28-29日。

GDP成長率



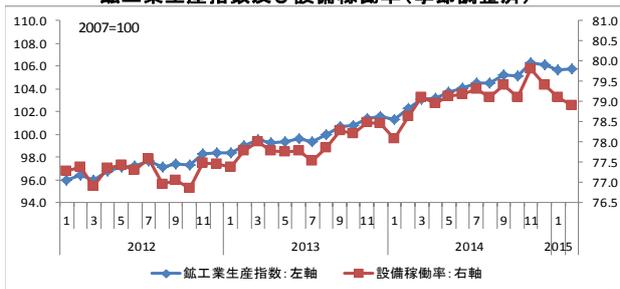
(米国商務省経済分析局)

失業率



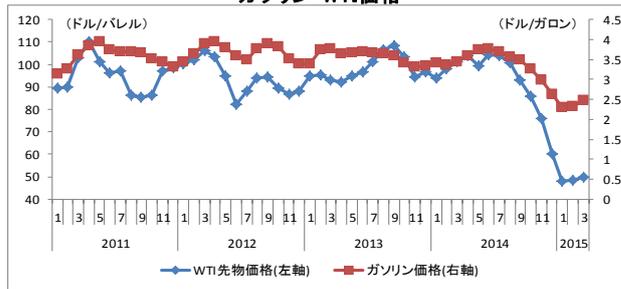
(米国労働統計局)

鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



(米国連邦準備理事会)

ガソリン・WTI価格



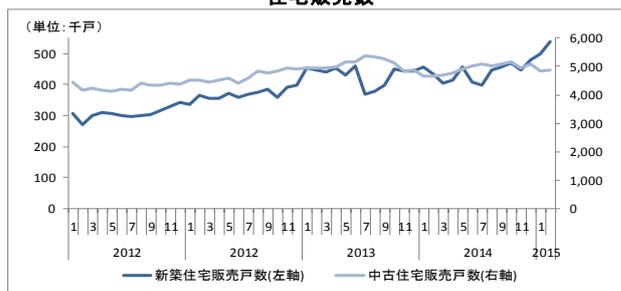
(米国エネルギー情報局)

住宅着工件数(年率換算)



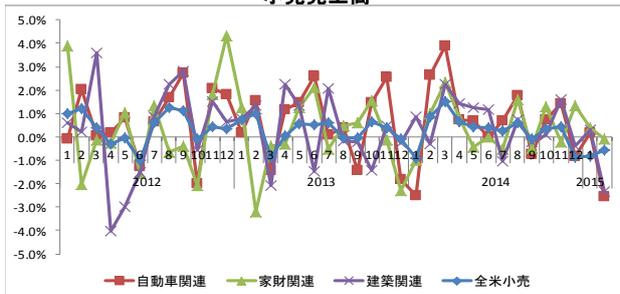
(米国商務省センサス局)

住宅販売数



(米国商務省センサス局)

小売売上高



(米国商務省センサス局)

自動車販売台数



(米国商務省経済統計局)